

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部工業振興課		■担当係	雇用対策係
■評価事業名称	職業訓練法人北上情報処理学園施設整備費補助金			
■評価事業コード	060100 - 335	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	04 地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上		
	■施策	02 ものづくり人材の育成		
■事業の種類	06 負担金・補助金(ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の概要	IT技術者の養成により、企業への人材供給と雇用の安定を図る。H22年度に国が情報処理技能者養成施設を廃止したことに伴い、激変緩和措置として、建物修繕料及びコンピュータ機器リース料を補助する。機器リースを契約している北上情報処理学園に対し、補助金を交付するもの。(H25年度まで:国10/10 H26年度から:国1/3、県1/3の予定)建物修繕は市で直接行い、コンピュータ機器リース料は北上情報処理学園に補助金を交付する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成24年度事業計画	平成24年度事業量実績
01	職業訓練法人北上情報処理学園施設整備費補助金	北上情報処理学園		機器リース料24,709,692円

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
直接事業費				24,716	
人件費				2,046	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト				26,762	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標の説明
01	入校者数	97人	123人	100人	85人	入学者数(1学年あたり定員100人)(根拠:職業訓練法人北上情報処理学園通常総会議案書)
02	就職内定率	0.976	0.928	0.948	0.978	総会資料□就職者/就職対象者H21:41人/42人、H22:77人/83人、H23:92人/97人、H24:89人/91人(各3月末現在)

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

03	在校生数	137人	195人	201人	174人	各年度末在籍者数(2学年合計・職業訓練法人北上情報処理学園資料より)
04	学生1人当たりコスト				153.8千円	在校生数/フルコスト

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

入校者数については、高卒の求人数などの経済情勢の影響により、変動がある。リーマンショックの後の平成22年度は求人数が急激に落ち込んだため、入学生が多い状況にあったが、東日本大震災の復興需要により求人数は増加し、逆に入学者数は減少している。卒業生の就職内定率については、例年高い割合で推移している。

問題点・課題等

少子化により、今後は学生の確保が一層厳しくなることが予想される。また、リース料の全額国庫補助は平成25年度までの3年間に限定した措置であり、終了した後は、国・県各1/3の補助を受け、市が残る1/3を学園に補助する予定であることから、負担が重くのしかかる。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小・要改善
- IV. 民間活用・協働事業化
- V. 廃止・休止
- VI. 完了

補足説明

さまざまな業種においてIT処理技術のニーズは高まっており、人材の育成が求められていることから、学園の運営を維持するために必要な支援である。